



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワニシホールディングス
コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 前島 洋平

(氏名) 村田 宣治

TEL 086-236-1115

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	77,649	9.4	534	9.9	535	10.2	298	13.7
27年6月期第3四半期	70,987	△7.9	486	△68.1	486	△69.4	262	△69.7

(注)包括利益 28年6月期第3四半期 302百万円 (△8.4%) 27年6月期第3四半期 330百万円 (△62.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	53.18	—
27年6月期第3四半期	46.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	36,176		4,845		13.4		863.59	
27年6月期	30,738		4,710		15.3		839.59	

(参考)自己資本 28年6月期第3四半期 4,845百万円 27年6月期 4,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年6月期	—	0.00	—		
28年6月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	99,833	5.6	453	△32.1	448	△32.3	219	△45.8	39.16	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期3Q	6,250,000 株	27年6月期	6,250,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	639,238 株	27年6月期	639,238 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期3Q	5,610,762 株	27年6月期3Q	5,610,772 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は776億49百万円（前年同期比 9.4%増）、連結経常利益は5億35百万円（前年同期比 10.2%増）、親会社株主に帰属する連結四半期純利益は2億98百万円（前年同期比 13.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りです。

〈医療器材事業〉

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、市場環境は厳しい中にありながらも堅調に推移し前年同期比106.5%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、患者の負担を軽減するために小さな傷でも手術ができる器具の需要が一層高まり、売上を伸ばしました。また手術時の出血を抑制する材料や聴覚機能を取り戻す人工内耳の販売も進んでいます。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比106.9%となりました。

整形外科消耗品は、関西地域で新たに顧客を獲得したことと、脊椎固定手術（脊椎疾患治療における背骨の固定及び変形を矯正）の増加により、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比103.1%となりました。

循環器消耗品は、引き続きカテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼）やハイパワーデバイス（不整脈を治療するための体内植込み型装置）、TAVI（カテーテルを通じて大動脈弁を治療）関連商品の販売が順調に進んでいます。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比108.9%となりました。

設備・備品は、第4四半期から前倒しされた病院の新設と合わせて、主要得意先の建替えに関わる大型備品を獲得し、売上高は前年同期比122.6%となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高667億9百万円（前年同期比 8.7%増）、営業利益5億66百万円（前年同期比 11.2%増）となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、今期から契約した得意先の順調な稼働と合わせて、前期から稼働している大型契約先が通年で業績に寄与したこともあり売上高・営業利益共に拡大しました。

その結果、SPD事業は、売上高111億63百万円（前年同期比 18.6%増）、営業利益76百万円（前年同期比 50.0%増）となりました。

〈ライフサイエンス事業〉

基礎研究領域は、科研費が例年通り横ばいで主要顧客での伸びはなかったものの、一部顧客からの研究に必要な商材の発注が増え、売上高は前年同期比107.9%となりました。

診断薬領域は、前期に大型検査機器の更新があったものの、血液の凝固性や感染症の有無などの検査に使う診断薬の販売が進み、売上高は前年同期比101.1%となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高28億44百万円（前年同期比 2.8%増）、営業損失8百万円（前年同期 営業損失8百万円）となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、在宅ベッドのレンタルを主力として迅速で丁寧なサービスを実施し、既存の営業エリアにおいても、福島県などの新規参入エリアにおいても、順調に拡大しています。その結果レンタルの売上高は前年同期比114.8%となりました。また、介護施設への物品販売や在宅介護リフォームの受注が売上拡大に貢献をしました。

その結果、介護用品事業は、売上高12億35百万円（前年同期比 19.7%増）、営業利益50百万円（前年同期比 24.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は361億76百万円となり、前連結会計年度と比べ54億37百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が2億3百万円、受取手形及び売掛金が41億98百万円、商品が4億51百万円、有形固定資産が3億58百万円、投資その他の資産が2億3百万円それぞれ増加した一方で、無形固定資産が1億4百万円減少したことによるものです。

また、負債は313億30百万円となり、前連結会計年度と比べ、53億3百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が22億47百万円、電子記録債務が17億67百万円、短期借入金が7億80百万円、長期借入金が5億28百万円それぞれ増加した一方で、役員退職慰労引当金が67百万円減少したことによるものです。

純資産は48億45百万円となり、前連結会計年度と比べ、1億34百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により2億98百万円増加した一方で、配当金により1億68百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.9ポイント減少し、13.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画どおりに推移しており、平成28年1月28日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第3四半期連結会計期間において、株式会社エクソーラメディカルを設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、上記の変更により、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,488	2,555,798
受取手形及び売掛金	18,030,858	22,228,900
商品	3,964,814	4,416,733
その他	845,475	972,557
流動資産合計	25,193,636	30,173,990
固定資産		
有形固定資産	3,420,593	3,779,191
無形固定資産		
のれん	137,997	60,537
その他	221,557	194,694
無形固定資産合計	359,554	255,232
投資その他の資産	1,764,443	1,967,612
固定資産合計	5,544,591	6,002,035
資産合計	30,738,228	36,176,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,317,562	20,565,259
電子記録債務	2,289,736	4,057,150
短期借入金	2,214,648	2,995,040
未払法人税等	185,142	176,566
賞与引当金	25,093	54,200
その他	1,219,670	1,180,794
流動負債合計	24,251,853	29,029,012
固定負債		
長期借入金	476,496	1,005,216
役員退職慰労引当金	671,931	604,134
退職給付に係る負債	342,462	360,583
その他	284,739	331,698
固定負債合計	1,775,628	2,301,632
負債合計	26,027,482	31,330,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	4,363,373	4,493,457
自己株式	△834,218	△834,218
株主資本合計	4,480,654	4,610,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,610	153,814
退職給付に係る調整累計額	82,481	80,828
その他の包括利益累計額合計	230,091	234,643
純資産合計	4,710,746	4,845,381
負債純資産合計	30,738,228	36,176,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	70,987,703	77,649,733
売上原価	63,636,966	69,907,220
売上総利益	7,350,736	7,742,512
販売費及び一般管理費	6,864,560	7,207,977
営業利益	486,176	534,535
営業外収益		
受取利息	982	838
受取配当金	1,452	1,855
受取保険金	2,678	1,549
受取手数料	9,708	8,916
売電収入	-	6,843
その他	16,879	16,883
営業外収益合計	31,701	36,887
営業外費用		
支払利息	25,689	24,101
売電費用	-	8,194
その他	6,073	3,339
営業外費用合計	31,762	35,636
経常利益	486,115	535,785
特別利益		
有形固定資産売却益	999	2,262
受取補償金	16,193	17,316
特別利益合計	17,193	19,578
特別損失		
有形固定資産売却損	53	-
有形固定資産除却損	1,329	291
無形固定資産除却損	-	213
特別損失合計	1,382	504
税金等調整前四半期純利益	501,926	554,859
法人税、住民税及び事業税	143,867	206,351
法人税等調整額	95,546	50,100
法人税等合計	239,414	256,452
四半期純利益	262,511	298,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,511	298,406

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	262,511	298,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,395	6,203
退職給付に係る調整額	2,937	△1,652
その他の包括利益合計	68,332	4,551
四半期包括利益	330,844	302,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,844	302,958
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	SPD事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	57,924,370	9,318,052	2,713,088	1,032,190	70,987,703	—	70,987,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,430,594	91,368	53,511	313	3,575,788	△3,575,788	—
計	61,354,964	9,409,421	2,766,600	1,032,504	74,563,491	△3,575,788	70,987,703
セグメント利益又は 損失(△)	509,355	50,747	△8,784	40,568	591,886	△105,710	486,176

(注) 1 セグメント利益の調整額△105,710千円には、セグメント間取引消去4,164千円、各報告セグメントに配分しない全社費用109,874千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	ライフサイ エンス事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	62,569,268	11,067,841	2,797,720	1,214,902	77,649,733	—	77,649,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,140,338	95,464	46,883	20,839	4,303,525	△4,303,525	—
計	66,709,607	11,163,305	2,844,603	1,235,741	81,953,258	△4,303,525	77,649,733
セグメント利益又は 損失(△)	566,435	76,137	△8,468	50,534	684,639	△150,104	534,535

(注) 1 セグメント利益の調整額△150,104千円には、セグメント間取引消去△10,037千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△140,066千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。